

決 算 公 告

第17期

自 2024 年 1 月 1 日

至 2024 年 12 月 31 日

株式会社 光響

貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(689,639,026)	流動負債	(444,637,687)
現金及び預金	145,283,417	買掛金	137,893,368
電子記録債権	11,197,855	短期借入金	180,000,000
売掛金	312,821,533	未払金	31,792,311
商品及び製品	65,785,072	未払費用	4,224,695
仕掛品	16,706,539	未払法人税等	25,374,800
原材料及び貯蔵品	37,321,032	契約負債	23,313,754
前渡金	86,054,512	預り金	6,901,225
前払費用	3,780,439	賞与引当金	24,600,034
その他	10,688,627	その他	10,537,500
固定資産	(184,525,926)	固定負債	(11,336,663)
有形固定資産	(143,292,129)	長期未払費用	1,583,325
建物	30,721,209	資産除去債務	9,753,338
機械及び装置	94,823,831		
工具、器具及び備品	17,747,089		
無形固定資産	(6,941,000)	負債合計	455,974,350
その他	6,941,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	(34,292,797)	株主資本	(417,805,200)
投資有価証券	2,688,700	資本金	(15,000,000)
出資金	10,000	利益剰余金	(402,805,200)
長期前払費用	4,750,000	その他利益剰余金	(402,805,200)
繰延税金資産	17,444,097	繰越利益剰余金	402,805,200
その他	9,400,000	評価・換算差額等	(385,402)
		その他有価証券評価差額金	385,402
		純資産合計	418,190,602
資産合計	874,164,952	負債及び純資産合計	874,164,952

損益計算書

自 2024年 1月 1日

至 2024年 12月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,740,433,984
売 上 原 価		1,203,379,565
売 上 総 利 益		537,054,419
販売費及び一般管理費		433,471,386
営 業 利 益		103,583,033
営 業 外 収 益		
受取利息	12,487	
受取配当金	28,655	
補助金収入	38,653,000	
その他	493,095	39,187,237
営 業 外 費 用		
支払利息	923,624	
支払保証料	11,641	
為替差損	5,688,482	
その他	231,424	6,855,171
経 常 利 益		135,915,099
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	256,100	
その他	6,423	262,523
税引前当期純利益		135,652,576
法人税、住民税及び事業税	45,487,100	
法人税等調整額	△ 7,681,872	37,805,228
当 期 純 利 益		97,847,348

株主資本等変動計算書

自 2024年 1月 1日

至 2024年 12月 31日

(単位：円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 資 合 計	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 計				
	資 本 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 計	株 資 合 計	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純 資 産 計
当期首残高	15,000,000	304,957,852	304,957,852	319,957,852		117,049	320,074,901
当期変動額							
当期純利益		97,847,348	97,847,348	97,847,348			97,847,348
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						268,353	268,353
当期変動額合計	—	97,847,348	97,847,348	97,847,348		268,353	98,115,701
当期末残高	15,000,000	402,805,200	402,805,200	417,805,200		385,402	418,190,602

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

商品及び製品

個別法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～22年

機械及び装置 5年～10年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、レーザー関連の製品及び商品の販売および保守サービスの提供を主として収益を得ております。

当該販売については、顧客に引き渡された時点又は検収時点で収益を認識しております。

ただし、当該国内の販売のうち、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間である取引については、出荷時点で収益を認識しております。

また、保守サービス等の役務提供について、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

119,396,523 円

III 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	300,000	—	—	300,000

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

棚卸資産評価損	3,229,349 円
賞与引当金	8,487,012 円
賞与社会保険料	1,360,578 円
未払事業税	2,786,496 円
その他	1,783,660 円
繰延税金資産小計	17,647,095 円
評価性引当額	— 円
繰延税金資産合計	17,647,095 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 202,998 円
繰延税金負債合計	△ 202,998 円
繰延税金資産の純額	17,444,097 円

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、資金計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

営業債権である電子記録債権及び売掛金は顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売管理規程又は与信管理規程等に従い、信用リスクを管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。運転資金は短期借入金、設備投資に必要な資金調達は長期借入金で行っております。このうち短期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	2,688,700	2,688,700	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,688,700	-	-	2,688,700
資産計	2,688,700	-	-	2,688,700

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

VII 収益認識に関する注記

顧客から生じる収益を理解するための情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

VII 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 1株当たり純資産額 | 1,393円97銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 326円16銭 |

IX 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会において、日本マイクロ光器株式会社の発行済株式の100%を取得し、同社を連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結、2025年1月30日に株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得株式企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得株式企業の名称：日本マイクロ光器株式会社
事業の内容：光学、分光機器の研究製造ならびに販売
資本金：20,200千円

②企業結合を行なった主な理由

当社におきましては、光・レーザーに関わる企業、技術者・研究者が当社を通じて繋がるプラットフォームを提供するためレーザー業界に特化して事業を行っております。「光・レーザー技術で社会を豊かに」という経営理念の実現に向け、レーザー関連製商品の販売のみならず、レーザーに特化した情報提供等の周辺事業についても展開しております。

日本マイクロ光器株式会社は、高精度な計測用光源として最適な超高安定・高出力周波数安定化ヘリウムネオンレーザーを開発し、製造・販売しております。

当社は日本マイクロ光器株式会社の技術力、事業内容および取引実績などを高く評価しており、日本マイクロ光器株式会社の全株式を取得し当社の連結子会社とすることで両社の企業発展に資するものと考えております。

③企業結合日

2025年1月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を100%取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	378,000千円
取得原価		378,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	26,773千円
-----------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、日本マイクロ光器株式会社の株式取得に要する資金の充当として、以下のとおり2025年1月30日付で金融機関から借入を行いました。

(1) 借入先	京都中央信用金庫
(2) 借入金額	金400,000千円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2025年1月30日
(5) 借入期間	7年
(6) 担保の有無	無担保・無保証